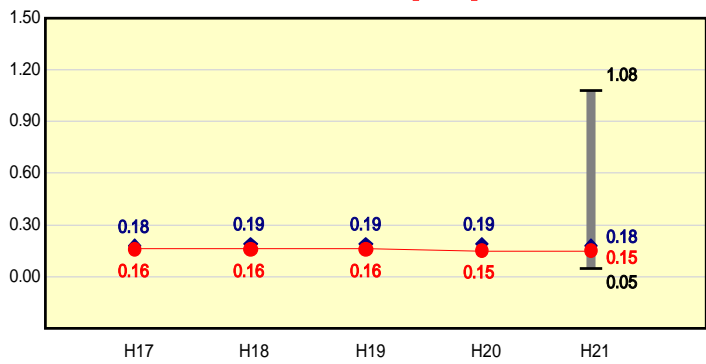


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.15]

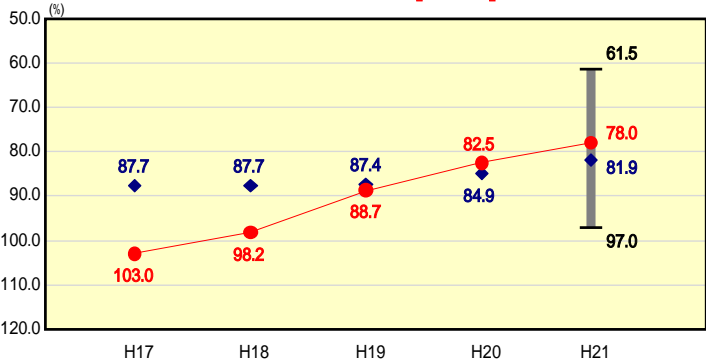


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 67/123
全国市町村平均 0.55
沖縄県市町村平均 0.35

財政構造の弾力性

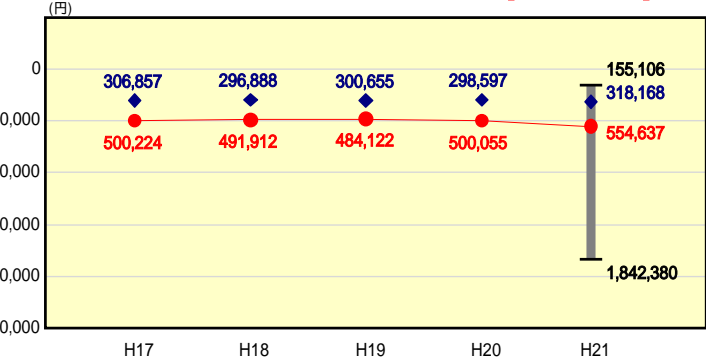
経常収支比率 [78.0%]



類似団体内順位 35/123
全国市町村平均 91.8
沖縄県市町村平均 88.4

人件費・物件費等の状況

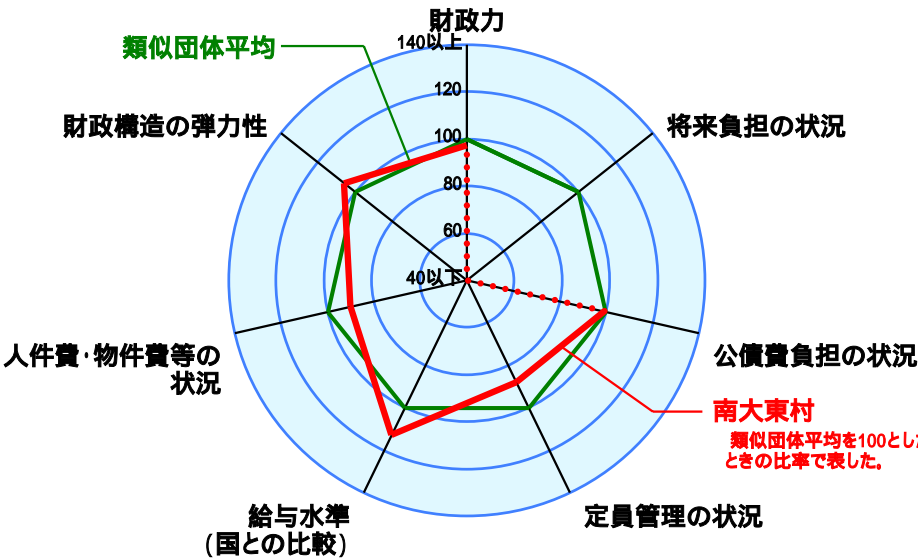
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [554,637円]



類似団体内順位 112/123
全国市町村平均 115,856
沖縄県市町村平均 111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

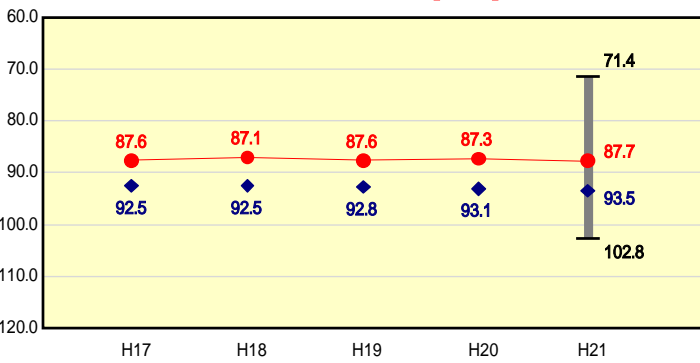
人口	1,257	人(H22.3.31現在)
面積	30.57	km ²
標準財政規模	1,198,721	千円
歳入総額	4,023,329	千円
歳出総額	3,914,735	千円
実質収支	91,667	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [87.7]

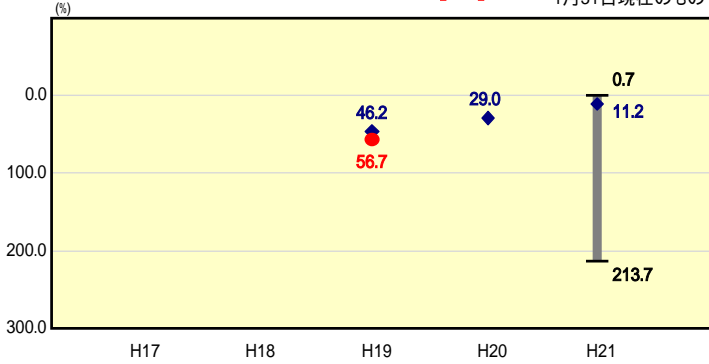


類似団体内順位 10/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

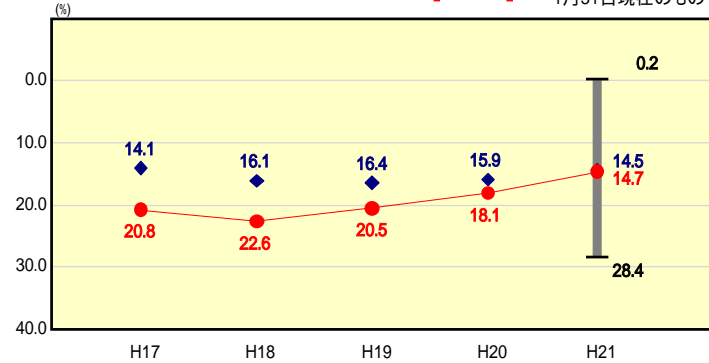


類似団体内順位 1/123
全国市町村平均 92.8
沖縄県市町村平均 95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.7%]

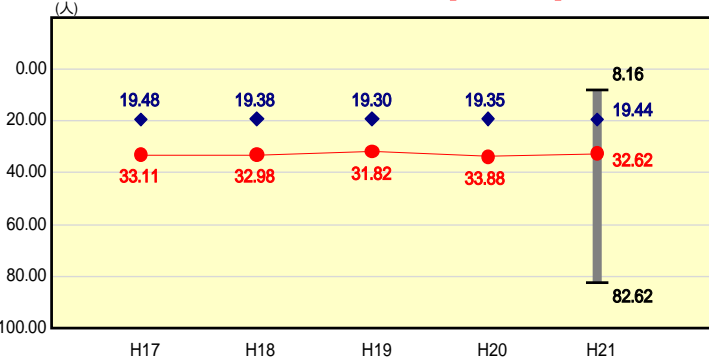
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 69/123
全国市町村平均 11.2
沖縄県市町村平均 12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [32.62人]



類似団体内順位 110/123
全国市町村平均 7.33
沖縄県市町村平均 7.81

分析欄

財政力指数:類似団体平均を下回り財政基盤が弱いため、消費的経費の削減に努め、地方税の徴収強化(現年度分98.5%・滞納分20%)を目標に取組み、財政基盤の強化を図る。
経常収支比率:類似団体平均を下回り、昨年度に比べ4.5%抑制された(公債費 5.2%平成8年度過疎対策事業、地域スポーツ整備事業等の完済による。)今後も行財政改革を断行し、義務的経費の削減に努める。
ラスパイレス指数:適正な給与体系により類似団体を下回っている。今後もより一層の給与の適正化を図る。
実質公債費比率:類似団体をやや上回っている。単年度、実質公債比率は12.2%と前年度より 3.5%、三年平均でも14.7%と前年度より3.4%抑制された。今後も、辺地・過疎対策事業を活用し交付税基準財政需要額を確保するとともに事業の優先を明確化し、起債発行の抑制を図り、実質公債費比率15%以下を維持し健全な財政運営を目指す。

将来負担比率:類似団体を下回っているが、今後も定年退職者による人件費の減及び充当可能基金の増により比率は抑制される見込みである。
人口1,000人当たりの職員数:類似団体平均より高い状況にある。部門ごとと比較すると、消防関係が非常備消防設置による常勤職員1人配置により高く、又、一島・一村による港湾荷役業務・空港管理業務を行っているための特殊事情(土木関係)が高い要因となっている。今後、総職員46人体制を目指し適切な定員管理に努める。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体平均と比べ高くなっている。主な要因は人件費・人口千人当たり職員数が32.62人と高くなっている。今後は、人件費を含め物件費及び維持補修費も抑制していく必要がある。